

令和7年度

財 務 諸 表

第13期

〔 自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日 〕



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	9
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細	1 0
2 棚卸資産の明細	1 0
3 無償使用公有財産等の明細	1 1
4 有価証券の明細	1 1
5 長期貸付金の明細	1 1
6 長期借入金の明細	1 1
7 公立大学法人債の明細	1 1
8 引当金の明細	1 1
9 資産除去債務の明細	1 2
1 0 保証債務の明細	1 2
1 1 資本剰余金の明細	1 2
1 2 目的積立金の取崩しの明細	1 2
1 3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 2
1 4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	1 3
1 5 役員及び教職員の給与の明細	1 3
1 6 開示すべきセグメント情報	1 3
1 7 業務費及び一般管理費の明細	1 4
1 8 寄附金の明細	1 7
1 9 受託研究の明細	1 7
2 0 共同研究の明細	1 7
2 1 受託事業等の明細	1 7
2 2 科学研究費助成事業等の明細	1 8
2 3 主な資産・負債の明細	1 8

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I	固定資産		
1	有形固定資産		
	土地	1,946,412	
	建物	260,328	
	減価償却累計額	<u>△178,890</u>	81,438
	構築物	2,090	
	減価償却累計額	<u>△870</u>	1,219
	工具器具備品	614,335	
	減価償却累計額	<u>△481,541</u>	132,793
	図書	324,793	324,793
	車両運搬具	7,646	
	減価償却累計額	<u>△6,039</u>	1,606
	有形固定資産合計		2,488,263
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	86,151	
	特許権	409	
	無形固定資産合計	<u>86,561</u>	
	固定資産合計		2,574,825
II	流動資産		
	現金及び預金	902,443	
	未収学生納付金収入	535	
	未収金	68,601	
	棚卸資産	167	
	前払費用	360	
	立替金	<u>10,390</u>	
	流動資産合計		<u>982,499</u>
	資産合計		<u>3,557,324</u>
負債の部			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等	<u>0</u>	
	固定負債合計		0
II	流動負債		
	寄附金債務 ^(注)	27,441	
	前受共同研究費	5,516	
	前受受託事業費等	293	
	未払金	187,199	
	未払費用	6,685	
	リース債務	34,901	
	未払消費税等	113	
	前受金	267	
	科学研究費助成事業等預り金	7,874	
	預り金	31,501	
	賞与引当金	<u>86,999</u>	
	流動負債合計		<u>388,794</u>
	負債合計		<u>388,794</u>
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	<u>1,946,412</u>	
	資本金合計		1,946,412
II	資本剰余金		
	資本剰余金	413,456	
	△減価償却相当累計額 ^(注)	<u>△206,073</u>	
	△除売却差額相当累計額 ^(注)	<u>1,622</u>	
	資本剰余金計		209,004
III	利益剰余金（又は繰越欠損金）		
	前中期目標期間繰越積立金 ^(注)	392,445	
	積立金	459,099	
	当期末処分利益	161,568	
	（うち当期総利益）	<u>161,568</u>	
	利益剰余金合計	<u>1,013,113</u>	
	純資産合計		<u>3,168,530</u>
	負債純資産合計		<u>3,557,324</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注) 退職給付引当金

運営費交付金により財源措置が行われるため引当金の対象外とした退職給付引当金の見積額は、445,201千円です。

（前橋市からの派遣職員に対する退職給付債務見積額は上記金額から除いております。）

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	358,449		
研究経費	129,137		
教育研究支援経費	67,659		
受託研究費	11,736		
共同研究費	18,479		
受託事業費	2,711		
役員人件費	20,787		
教員人件費			
常勤教員人件費	751,466		
非常勤教員人件費	47,845	799,312	
職員人件費			
常勤職員人件費	235,774		
非常勤職員人件費	60,945	296,720	1,704,994
一般管理費			224,829
財務費用			
支払利息	552	552	
雑損		101	
経常費用合計			1,930,479
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		1,140,480	
授業料収益		711,006	
入学金収益 (注)		104,058	
検定料収益		25,113	
受託研究収益 (注)			
受託研究収益 (公共)	14,604		
受託研究収益 (民間)	906	15,510	
共同研究収益 (注)			
共同研究収益 (公共)	400		
共同研究収益 (民間)	21,629	22,029	
受託事業等収益 (注)			
受託事業等収益 (公共)	650		
受託事業等収益 (民間)	2,652	3,303	
寄附金収益 (注)		35,295	
財務収益			
受取利息	22	22	
雑益			
財産貸付料収益	3,276		
証明書手数料収益	550		
物品等売却収益	673		
科学研究費補助金間接費収益	7,446		
その他雑益	13,473	25,420	
経常収益合計			2,082,237
経常利益			151,758
臨時損失			
固定資産除却損		1,872	
その他臨時損失		113	1,985
臨時利益			
賞与引当金戻入益		711	
その他臨時利益		3,998	4,710
当期純利益			154,483
前中期末目標期間繰越積立金取崩額 (注)			7,084
当期総利益			161,568

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

当期総利益		161,568	
減価償却相当額	△42,306		
除売却差額相当額	0		
退職給付引当増加相当額 (注)	△18,774		
小計		△61,081	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			100,486

(注) 前橋市からの派遣職員に係る6,756千円が含まれています。

科学研究費助成事業等に関する注記

(単位：千円)

当期受入額	26,036
当期支出額	28,893

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金						純資産合計
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越 積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	積立金	当期末処分 利益	うち当期 繰利益	利益剰余金	
当期首残高	1,946,412	1,946,412	345,506	△208,472	1,622	138,655	-	416,765	601,474	196,473	-	1,214,713	3,299,781
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			112,655			112,655							112,655
固定資産の除売却			△44,705	44,705		0							0
減価償却				△42,306		△42,306							△42,306
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し							512,185		△512,185			-	-
利益処分による積立								△416,765	613,239	△196,473		-	-
設立団体等納付金の納付									△243,428			△243,428	△243,428
(2) その他													
当期純利益										161,568	161,568	161,568	161,568
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△119,739					△119,739	△119,739
当期変動額合計	-	-	67,950	2,398	-	70,348	392,445	△416,765	△142,374	△34,905	161,568	△201,599	△131,251
当期末残高	1,946,412	1,946,412	413,456	△206,073	1,622	209,004	392,445	-	459,099	161,568	161,568	1,013,113	3,168,530

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△324,842
	人件費支出	△1,139,235
	その他の業務支出	△237,446
	運営費交付金収入	1,148,090
	授業料収入	574,853
	入学金収入	77,503
	検定料収入	25,113
	受託研究収入	12,026
	共同研究収入	24,441
	受託事業等収入	2,314
	寄附金収入	28,136
	科学研究費助成事業等預り金の収支差額	△1,279
	その他の預り金等の収支差額	3,424
	その他の収入	29,824
	小計	222,922
	設立団体納付金の支払額	△243,428
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△20,505
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△70,801
	無形固定資産の取得による支出	△4,276
	定期預金の預入による支出	△20,000
	定期預金の払戻による収入	20,000
	小計	△75,077
	利息及び配当金の受領額	22
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,055
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△43,750
	利息の支払額	△751
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,502
IV	資金増加額（又は減少額）	△140,063
V	資金期首残高	1,022,507
VI	資金期末残高	882,443

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	902,443 千円
定期預金	△20,000 千円
資金期末残高	882,443 千円

利益の処分にに関する書類

(令和 8 年 9 月 4 日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		161,568,102
	当期総利益	161,568,102	
II	利益処分数額		
	積立金	83,711,346	
	地方独立行政法人法第 40 条第 3 項により		
	設立団体の長の承認を受けた額		
	教育及び研究の質の向上並びに		
	組織運営の改善目的積立金	77,856,756	<u>161,568,102</u>

注記事項

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和８年３月３１日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和８年４月最終改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 重要な会計方針等

(1) 運営費交付金収益の計上基準

次に掲げるものを除き期間進行基準を採用しております。

ア 退職一時金に充当されるもの 費用進行基準

イ 前橋市が特定費用として指定した奨学費に充当されるもの 費用進行基準

(2) 減価償却の会計処理方法

ア 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。ただし、所有権移転外ファイナンスリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。また、受託研究収入により購入した償却資産は、当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除し、表示しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

(ア) 建物 12 年

(イ) 工具器具備品 2 年～20 年

(ウ) 車両運搬具 6 年

イ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期帰属分を計上しております。

イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、運営費交付金により確定給付企業年金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は地方独立行政法人会計基準第 89 第 5 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

(5) リース取引の会計処理

リース契約1件あたりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(7) 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しています。ただし、利益処分に関する書類については、円単位で表示しています。

2 重要な債務負担行為

当該事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	1,932,464	
(2) (控除) 自己収入等	△930,863	
業務費用合計		999,615
II 資本剰余金を減額したコスト等		△42,306
III 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	316,495	
地方公共団体出資の機会費用	45,643	362,138
IV (控除) 設立団体納付額		△243,428
V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		1,076,018
公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法 前橋市行政財産使用料条例に基づき計算している。		
(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算している。		

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定 資産（特 定償却資 産）	建物	54,667	6,160	-	60,827	21,748	4,114	-	-	-	39,078	
	工具器具備品	105,605	45,002	6,436	144,171	70,624	14,956	-	-	-	73,546	
	車両運搬具	2,517	-	-	2,517	910	420	-	-	-	1,606	
	計	162,790	51,162	6,436	207,516	93,283	19,491	-	-	-	114,232	
有形固定 資産（特 定償却資 産以外）	建物	199,500	-	-	199,500	157,141	41,392	-	-	-	42,359	
	構築物	2,090	-	-	2,090	870	209	-	-	-	1,219	
	工具器具備品	458,777	16,226	4,840	470,163	410,916	25,224	-	-	-	59,247	
	図書	329,741	5,254	10,201	324,793	-	-	-	-	-	324,793	
	車両運搬具	5,129	-	-	5,129	5,129	-	-	-	-	0	
	計	995,239	21,480	15,041	1,001,677	574,058	66,826	-	-	-	427,619	
非償却資 産	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
	計	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
有形固定 資産合計	土地	1,946,412	-	-	1,946,412	-	-	-	-	-	1,946,412	
	建物	254,168	6,160	-	260,328	178,890	45,507	-	-	-	81,438	
	構築物	2,090	-	-	2,090	870	209	-	-	-	1,219	
	工具器具備品	564,383	61,229	11,277	614,335	481,541	40,180	-	-	-	132,793	
	図書	329,741	5,254	10,201	324,793	-	-	-	-	-	324,793	
	車両運搬具	7,646	-	-	7,646	6,039	420	-	-	-	1,606	
	計	3,104,441	72,643	21,478	3,155,606	667,342	86,317	-	-	-	2,488,263	
無形固定 資産（特 定償却資 産）	ソフトウェア	171,537	61,492	38,268	194,761	112,789	22,815	-	-	-	81,972	
	ソフトウェア 仮勘定	20,768	-	20,768	-	-	-	-	-	-	-	
	計	192,305	61,492	59,036	194,761	112,789	22,815	-	-	-	81,972	
無形固定 資産（特 定償却資 産以外）	ソフトウェア	25,685	946	1,512	25,119	20,939	3,480	-	-	-	4,179	
	特許権	973	-	-	973	563	121	-	-	-	409	
	計	26,658	946	1,512	26,092	21,503	3,602	-	-	-	4,589	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	197,223	62,438	39,780	219,881	133,729	26,295	-	-	-	86,151	
	特許権	973	-	-	973	563	121	-	-	-	409	
	ソフトウェア 仮勘定	20,768	-	20,768	-	-	-	-	-	-	-	
	計	218,964	62,438	60,548	220,854	134,292	26,417	-	-	-	86,561	
投資その 他の資産	—	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

2 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	167	-	-	-	167	
計	-	167	-	-	-	167	

3 無償使用公有財産等の明細

(単位：千円)

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金額	摘要
建 物	1号館（管理・講義棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,067.26㎡	SRC、6階	87,228	
	2号館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,803.30㎡	RC、3階	7,924	
	3号館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,592.20㎡	鉄骨、5階	13,972	
	4号館（研究棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	4,911.30㎡	RC、5階	57,524	
	5号館（大学院棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	5,314.87㎡	RC、4階	70,066	
	実験棟1	前橋市上佐鳥町460番地1	2,202.28㎡	RC、3階	29,462	
	実験棟2	前橋市上佐鳥町460番地1	1,444.63㎡	鉄骨、2階	16,059	
	附属図書館	前橋市上佐鳥町460番地1	2,076.89㎡	RC、4階	11,733	
	体育館	前橋市上佐鳥町460番地1	1,865.97㎡	RC/鉄骨、2階	10,879	
	メイビットホール（学生会館棟）	前橋市上佐鳥町460番地1	1,373.65㎡	鉄骨、2階	8,392	
	クラブハウス	前橋市上佐鳥町460番地1	484.90㎡	鉄骨/RC 2階	3,250	
合 計			29,137.25㎡		316,495	

(注) 上記の全ての建物について、前橋市より無償貸与を受けております。

4 有価証券の明細

該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

6 長期借入金の明細

該当事項はありません。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	88,822	86,999	88,111	711	86,999	

(注) その他は、人員の異動等に伴う賞与支給見込額と支給実績額との差額によるものです。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	345,506	112,655	44,705	413,456	固定資産取得及び除却による変動
合 計	345,506	112,655	44,705	413,456	

12 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			
	教育研究の質 の向上に資す る事業	学内システム の更新等に係 る事業	学内環境の整 備に係る事業	計
建物附属設備	-	-	6,160	6,160
工具器具備品	14,180	-	30,822	45,002
ソフトウェア	563	60,929	-	61,492
小 計	14,744	60,929	36,982	112,655
研究経費				
消耗品費	2,395	-	-	2,395
備品費	682	-	-	682
報酬委託手数料	56	-	-	56
一般管理費				
消耗品費	-	-	3,687	3,687
修繕費	-	-	262	262
小 計	3,134	-	3,950	7,084
合 計	17,878	60,929	40,932	119,739

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交 付金収益	資本剰余金	小計	
令和7年度	-	1,140,480	1,140,480	-	1,140,480	-
合 計	-	1,140,480	1,140,480	-	1,140,480	-

(2) 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和7年度	合 計
期間進行基準によるもの	956,621	956,621
費用進行基準によるもの	183,858	183,858
合 計	1,140,480	1,140,480

1.4 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細
該当事項はありません。

1.5 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	12,223	1	-	-
	非常勤	6,210	6	-	-
	計	18,434	7	-	-
教職員	常 勤	805,272	95	18,654	3
	非常勤	100,391	118	-	-
	計	905,663	213	18,654	3
合 計	常 勤	817,496	96	18,654	3
	非常勤	106,601	124	-	-
	計	924,098	220	18,654	3

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学役員報酬規則及び公立大学法人前橋工科大学役員の報酬の特例に関する規則並びに公立大学法人前橋工科大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人前橋工科大学給与規則、公立大学法人前橋工科大学特殊勤務手当規則、公立大学法人前橋工科大学職員退職手当規則及び前橋工科大学有期雇用職員給与規則に基づき支給しております。

(注3) 支給人員は、年内平均支給人員を掲載しております。

1.6 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	18,315	
備品費	2,924	
印刷製本費	843	
水道光熱費	34,593	
旅費交通費	2,316	
通信運搬費	4	
賃借料	3,827	
福利厚生費	7,274	
保守費	25,132	
修繕費	2,795	
損害保険料	76	
行事費	462	
諸会費	3,620	
報酬・委託・手数料	41,125	
奨学費	165,474	
租税公課	0	
減価償却費	48,313	
貸倒損失	1,339	
雑費	7	358,449
研究経費		
消耗品費	44,304	
備品費	10,770	
印刷製本費	1,236	
水道光熱費	6,590	
旅費交通費	16,800	
通信運搬費	980	
賃借料	1,599	
車両燃料費	13	
法定福利費	2	
保守費	197	
修繕費	57	
損害保険料	42	
行事費	0	
諸会費	8,166	
報酬・委託・手数料	23,270	
租税公課	17	
減価償却費	13,135	
雑費	220	
賃金	1,729	129,137
教育研究支援経費		
消耗品費	8,910	
図書費	10,201	
水道光熱費	5,932	
通信運搬費	5,141	
賃借料	10,690	
保守費	184	
諸会費	184	
報酬・委託・手数料	22,193	
租税公課	0	
減価償却費	4,220	67,659
受託研究費		
消耗品費	4,582	
備品費	396	
旅費交通費	1,768	
通信運搬費	0	
法定福利費	2	
保守費	22	

諸会費		47	
報酬・委託・手数料		4,512	
租税公課		80	
減価償却費		207	
賃金		0	11,736
共同研究費			
消耗品費		8,146	
備品費		2,978	
印刷製本費		2	
旅費交通費		1,692	
通信運搬費		3	
賃借料		208	
車両燃料費		0	
法定福利費		2	
保守費		172	
諸会費		1,442	
報酬・委託・手数料		1,119	
租税公課		73	
共研) 減価償却費		2,069	
雑費		0	
賃金		569	18,479
受託事業			
消耗品費		778	
旅費交通費		869	
賃借料		0	
法定福利費		0	
損害保険料		0	
諸会費		8	
報酬・委託・手数料		704	
租税公課		6	
減価償却費		99	
雑費		0	
賃金		65	2,711
役員人件費			
報酬		13,200	
賞与（賞与引当金繰入含む。）		5,006	
退職給付費用		0	
法定福利費		2,353	
通勤手当		227	20,787
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	426,814		
賞与（賞与引当金繰入含む。）	164,511		
退職給付費用	18,654		
法定福利費	130,324		
通勤手当	11,160	751,466	
非常勤教員人件費			
給料	37,005		
法定福利費	829		
通勤手当	10,010	47,845	799,312
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	150,218		
賞与（賞与引当金繰入含む。）	51,229		
退職給付費用	0		
法定福利費	32,988		
通勤手当	1,337	235,774	
非常勤職員人件費			
給料	52,177		
法定福利費	7,571		
通勤手当	1,197	60,945	296,720

一般管理費

消耗品費	9,325	
備品費	1,628	
印刷製本費	334	
水道光熱費	24,922	
旅費交通費	2,563	
通信運搬費	3,042	
賃借料	7,468	
車両燃料費	234	
保守費	29,637	
修繕費	26,950	
損害保険料	1,154	
広告宣伝費	5,661	
諸会費	1,180	
交際費	240	
報酬・委託・手数料	103,275	
振込手数料	715	
租税公課	3,617	
管) 減価償却費	2,384	
雑費	0	
研修費	440	224,829

1 8 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
教育研究事業	36,840	200	現物寄附 8,704千円 (160件) を含む。
その他	-	-	
合 計	36,840	200	

1 9 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	18	2,472	2,491	-
	間接経費	-	494	494	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	297	297	-
	間接経費	-	29	29	-
国	直接経費	-	5,990	5,990	-
	間接経費	-	1,753	1,753	-
独立行政法人 ・ 国立大学法人	直接経費	-	2,300	2,300	-
	間接経費	-	450	450	-
株式会社等	直接経費	859	737	1,596	-
	間接経費	-	108	108	-
合 計	直接経費	877	11,797	12,674	-
	間接経費	-	2,835	2,835	-

2 0 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	900	400	500
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,603	21,686	19,274	5,016
	間接経費	-	2,354	2,354	-
合 計	直接経費	2,603	22,587	19,674	5,516
	間接経費	-	2,354	2,354	-

2 1 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	151	454	605	-
	間接経費	-	45	45	-
株式会社等	直接経費	1,120	1,659	2,486	293
	間接経費	-	166	166	-
合 計	直接経費	1,271	2,113	3,092	293
	間接経費	-	211	211	-

2 2 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
科学研究費補助金（若手研究）	(1,800) 540	2	
科学研究費補助金（基盤研究（A））	(650) 195	1	
科学研究費補助金（基盤研究（B））	(5,216) 1,199	10	
科学研究費補助金（基盤研究（C））	(17,370) 5,211	27	
科学研究費補助金（国際共同研究B）	(1,000) 300	1	
合 計	(26,036) 7,446	41	

(注) 上記当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で（）内に記載しております。

2 3 主な資産・負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現金	364	
普通預金	882,078	
定期預金	20,000	
合 計	902,443	

(2) 未払金の明細

(単位：千円)

債 権 者	金 額	摘 要
東日本電信電話 株式会社 群馬支店	47,617	
日本システム技術（株）	43,932	
退職手当	18,663	3 月退職者分
株式会社中之条パワー	10,405	
株式会社リバネス	5,989	
株式会社キャリタス	5,621	
パステムソリューションズ 株式会社	3,921	
グローブシップ株式会社 北関東支店	3,688	
株式会社 山田工務所	3,498	
株式会社 ヤマニ熱工業	2,860	
小林工業 株式会社	2,766	
その他	38,235	
合 計	187,199	